

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第73期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増谷 修
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坪内 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坪内 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月
売上高 (百万円)	67,121	73,323	91,321	86,936	74,012
経常利益 (百万円)	2,766	3,479	6,316	2,759	5,281
当期純利益 (百万円)	892	1,902	3,957	1,505	3,064
純資産額 (百万円)	18,053	22,422	26,875	26,001	29,600
総資産額 (百万円)	49,389	56,918	64,367	53,725	61,212
1株当たり純資産額 (円)	1,221.10	1,310.11	1,459.38	1,423.63	1,615.57
1株当たり当期純利益 (円)	58.87	122.61	228.30	84.73	173.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	52.86	104.69	200.85	76.57	157.21
自己資本比率 (%)	36.6	37.9	40.3	46.7	46.9
自己資本利益率 (%)	5.2	9.6	16.7	5.9	11.4
株価収益率 (倍)	18.7	9.8	4.9	6.1	6.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,831	3,974	7,840	7,978	7,955
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,346	4,853	8,038	5,276	1,019
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	257	421	1,303	1,971	2,295
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,528	3,111	4,217	4,559	9,254
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	2,844 (967)	3,008 (1,208)	3,488 (1,577)	3,992 (1,362)	3,848 (498)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月
売上高 (百万円)	51,437	56,653	69,157	62,322	56,098
経常利益 (百万円)	1,562	2,368	4,143	1,810	4,176
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	76	1,496	2,541	783	2,604
資本金 (百万円)	3,049	3,791	4,374	4,396	4,464
発行済株式総数 (株)	14,765,972	16,453,454	17,777,300	17,828,429	17,982,967
純資産額 (百万円)	16,521	19,360	22,161	22,187	25,158
総資産額 (百万円)	41,994	47,001	53,941	42,890	52,126
1株当たり純資産額 (円)	1,117.80	1,176.84	1,246.90	1,259.64	1,415.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	18.00 (9.00)	18.00 (10.00)	17.00 (7.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	6.34	96.47	146.62	44.09	147.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	82.37	128.99	39.84	133.60
自己資本比率 (%)	39.3	41.2	41.1	51.7	48.3
自己資本利益率 (%)	0.5	8.3	12.2	3.5	11.0
株価収益率 (倍)	-	12.5	7.6	11.7	8.0
配当性向 (%)	-	14.5	12.3	40.8	11.5
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,428 (793)	1,476 (891)	1,551 (1,080)	1,650 (905)	1,708 (261)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率、配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 純資産額の算定に当たり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和14年2月	電気機械器具及び諸機械の製造販売を目的として、愛知県名古屋市中区に株式会社今仙電機製作所を設立
昭和22年2月	犬山工場建設
昭和29年6月	自動車用ランプの生産開始
昭和30年3月	自動車用リレーの生産開始
昭和33年6月	自動車用ウインドレギュレータの生産開始
昭和35年11月	水島工場建設
昭和37年9月	今仙工業株式会社を設立（株式会社ナイトビームに商号変更）
昭和37年11月	水島工場を分離独立させ、子会社水島電装株式会社を設立（ナイト電装株式会社に商号変更）
昭和38年12月	名古屋工場建設
昭和40年11月	自動車用リクライニングアジャスタの生産開始
昭和41年11月	自動車用スライドアジャスタの生産開始
昭和42年6月	子会社東洋航空電子株式会社設立（現・連結子会社）
昭和43年9月	海外子会社今仙電機股?有限公司設立（現・連結子会社）
昭和45年6月	株式会社ナイト設立（ナイト精機株式会社に商号変更）
昭和46年8月	広島工場建設
昭和52年11月	子会社名北三菱自動車販売株式会社設立（現・連結子会社）
昭和54年2月	本社を愛知県犬山市に移転
昭和54年12月	子会社東洋航空電子株式会社が株式会社岐阜東航電設立（現・連結子会社）
昭和57年1月	ナイト精機株式会社を吸収合併（現・可児工場）
昭和57年4月	子会社株式会社今仙技術研究所設立（現・連結子会社）
昭和60年11月	自動車用パワーシートアジャスタの生産開始
平成5年10月	子会社ナイト電装株式会社を吸収合併（旧・岡山工場）
平成7年4月	八百津工場建設
平成8年7月	海外子会社イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション設立（現・連結子会社）
平成8年12月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成9年4月	海外子会社イマセン ビュサイラス テクノロジー インク設立（現・連結子会社）
平成11年5月	岡山新工場建設
平成13年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年12月	海外子会社広州今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
平成14年9月	名古屋証券取引所市場第一部指定
平成14年12月	環境管理の国際規格ISO14001：1996取得
平成15年1月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年2月	世界共通の品質管理・保証規格 ISO / TS16949：2002取得
平成16年4月	子会社株式会社ナイトビームを吸収合併（現・春里工場）
平成17年10月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成19年4月	子会社株式会社九州イマセン設立（現・連結子会社）
平成19年11月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第二回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成19年11月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド設立（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容とし、更にワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 自動車部品関連事業

##### 機構製品関連

シートアジャスタ.....当社が製造販売するほか、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドが製造販売しております。また、部品の一部については、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションから仕入れております。

なお、イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社として設立された会社であります。

ウインドレギュレータ...当社が製造販売しております。

##### 電装製品関連

ランプ.....当社が製造販売するほか、今仙電機股?有限公司が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

リレー.....当社が製造販売するほか、今仙電機股?有限公司においても製造及び当社の製品を販売しております。

ホーン.....今仙電機股?有限公司が製造販売するほか、当社が仕入れて販売しております。

#### (2) ワイヤーハーネス関連事業

航空機用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)が製造販売しております。

工作機械用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)の子会社(株)岐阜東航電が製造販売しております。

#### (3) 福祉機器関連事業

電動車いす・義手・義足... (株)今仙技術研究所が製造販売しております。

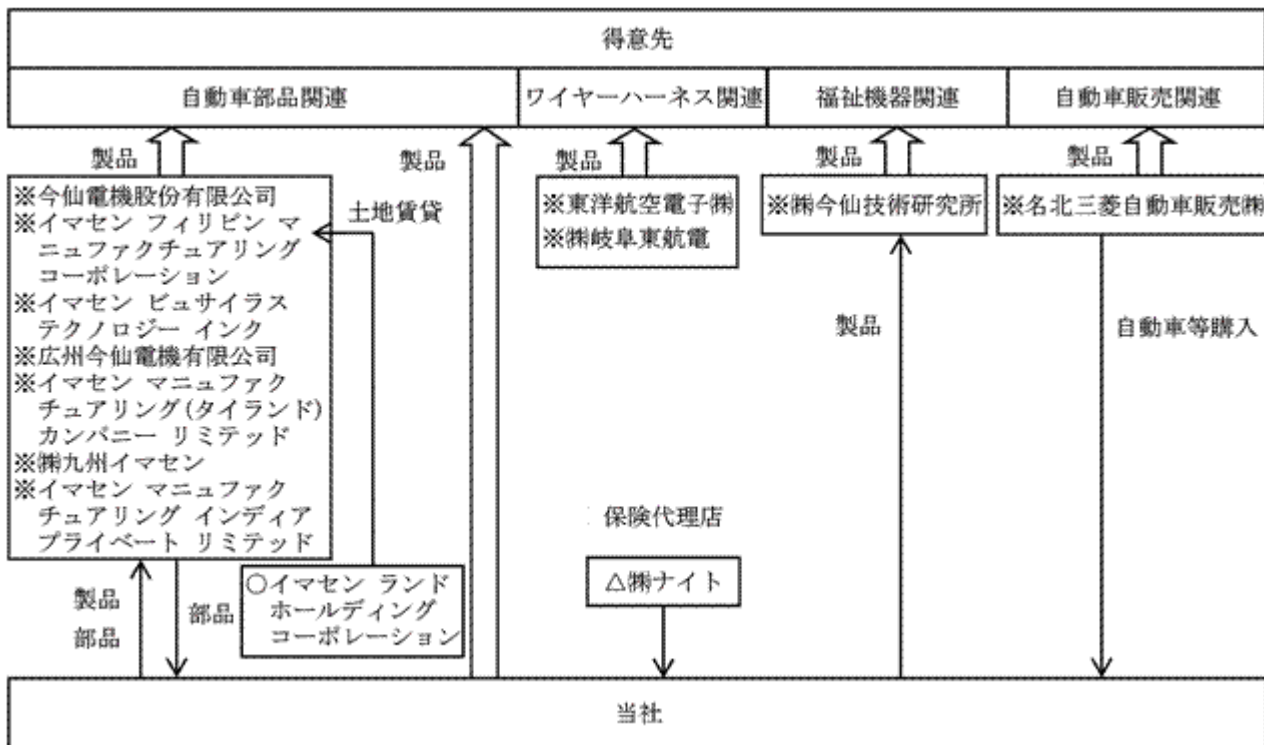
#### (4) 自動車販売関連事業

自動車販売・修理.....名北三菱自動車販売(株)が行っております。

#### (5) その他事業

その他.....保険代理店業務については、非連結子会社(株)ナイトが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 は、連結子会社を表しております。 は、持分法適用会社を表しております。 は、非連結子会社を表しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 今仙電機股?有限公司 (注)3	台湾台北市	百万新台幣ドル 94	自動車部品関連事業	63.1	役員の兼任5名 (うち当社従業員1名) ホーンの原材料仕入及び ランプ、リレーの製品販売
イマセン フィリピン マニ ファクチュアリング コーポ レーション(注)3	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 162	自動車部品関連事業	90.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの原材 料仕入及び製品販売
イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク (注)3、7	米国オハイオ州	百万米国ドル 14	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
広州今仙電機有限公司 (注)3、6	中国広東省	百万人民元 74	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
イマセン マニファクチュア リング(タイランド)カンパ ニー リミテッド(注)3	タイアユタヤ県	百万タイバーツ 322	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
株式会社九州イマセン	福岡県北九州市 小倉南区	百万円 50	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付
イマセン マニファクチュア リング インディア プライ ベート リミテッド (注)3	インドラジャスタン 州	百万インド ル ピー 316	自動車部品関連事業	100.0 (0.1)	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付
東洋航空電子(株)	愛知県犬山市	96	ワイヤーハーネス 関連事業	69.7	役員の兼任2名 土地の賃貸借
(株)岐阜東航電	岐阜県美濃加茂市	20	ワイヤーハーネス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(株)今仙技術研究所	愛知県犬山市	20	福祉機器関連事業	100.0	役員の兼任1名 土地・建物賃貸
名北三菱自動車販売(株)	愛知県丹羽郡大口町	70	自動車販売関連事業	71.4	役員の兼任2名 自動車の購入及び修理 資金の貸付
(持分法適用関連会社) イマセン ランドホールディ ング コーポレーション (注)4	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 5	自動車部品関連事業	40.0 (40.0)	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。

3 特定子会社であります。

4 イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニファクチュアリング  
コーポレーションの土地保有会社であります。

5 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

6 広州今仙電機有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割  
合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 13,252百万円

(2) 経常利益 1,395百万円

(3) 当期純利益 1,041百万円

(4) 純資産額 3,506百万円

(5) 総資産額 8,642百万円

7 イマセン ビュサイラス テクノロジー インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の  
連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子社  
の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損  
益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	3,572 (436)
ワイヤーハーネス関連事業	211 (55)
福祉機器関連事業	38 (2)
自動車販売関連事業	27 (5)
合計	3,848 (498)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,708(261)	36.8	14.1	5,099

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
- b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)九州イマセン
- c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
- d 結成年月日 昭和39年2月29日
- e 組合員数 1,775名(平成22年3月31日現在)
- f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した急激な景気の後退による企業収益の大幅な落ち込みを背景に、雇用・所得環境は厳しさを増し、企業も設備投資を抑制するなど、景気は悪化を続ける状況の中で始まりました。年度後半におきましては海外経済の改善の下、輸出や生産に持ち直しの傾向が見られるものの、国内需要の自律的な回復はなお弱く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

自動車業界におきましては、エコカー減税や補助金などによる需要の喚起が本格化し、環境対応車などが比較的好調に推移したことから、国内自動車販売台数は4,880千台（前年同期比3.8%増）と4年ぶりに前年度を上回る結果となりました。一方、海外市場につきましては、アジア地域の成長は比較的順調に推移したものの、米国市場では依然として厳しい状況が続いており、国内自動車生産台数は8,865千台（前年同期比11.4%減）と2年連続で前年度を下回る結果となりました。

当社グループにおきましては、このように急変する経営環境に速やかに対応すべく、新中期経営計画「Proud 2nd Stage（Recovery 1-2-3）」を展開いたしました。その初年度であります当連結会計年度におきましては、スリム化を推進し、縮小した市場においても利益が確保できる体制の構築を目指し、固定費をはじめとした総費用の圧縮、生産体制の見直し、生産性の向上、合理化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、74,012百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

利益面につきましては、固定費の削減など原価低減活動の効果により、経常利益は5,281百万円（前年同期比91.4%増）、当期純利益は3,064百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、一部の地域を除いて自動車生産台数が前年を下回る結果となったことから、売上高は69,994百万円（前年同期比14.2%減）と減収となりましたが、固定費の削減効果などにより営業利益は5,056百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの売上が大幅に減少したことから、売上高は1,961百万円（前年同期比38.2%減）、営業損失は14百万円（前年同期は247百万円の利益）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が比較的順調に推移したことから、売上高は1,121百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は138百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

#### (d) 自動車販売関連事業

自動車販売は、依然として厳しい受注状況が続いており、売上高は936百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失は15百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において輸出の減少などによる得意先の減産の影響により、売上高は47,259百万円（前年同期比11.7%減）と減収となりましたが、固定費の削減効果などにより、営業利益は3,820百万円（前年同期比214.8%増）となりました。

#### (b) 北米

北米自動車市場の低迷により、売上高は9,335百万円（前年同期比37.1%減）、営業損失は237百万円（前年同期は144百万円の利益）となりました。

(c) アジア

中国の受注状況は比較的順調に推移しましたが、他の地域では受注減少の影響を受け、売上高は17,417百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1,600百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、7,955百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、1,019百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済による支出により、2,295百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は9,254百万円と前連結会計年度末に比べ4,694百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,955百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が5,163百万円、減価償却費が4,401百万円であったこと、仕入債務の増加額が2,857百万円であったものの、売上債権の増加額が4,727百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,019百万円の減少となりました。これは主として、自動車部品関連事業における有形固定資産の取得による支出が1,001百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,295百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1,052百万円、リース債務の返済による支出が806百万円であったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	70,219	13.5
ワイヤーハーネス関連事業	1,961	38.2
福祉機器関連事業	1,121	11.1
自動車販売関連事業	951	11.3
合 計	74,253	14.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額は、販売価格によっております。  
3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	72,558	7.7	6,112	72.3
ワイヤーハーネス関連事業	1,903	44.9	1,024	5.4
福祉機器関連事業	1,108	8.4	14	46.2
自動車販売関連事業	936	17.3	27	2.1
合 計	76,507	9.2	7,179	53.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	69,994	14.2
ワイヤーハーネス関連事業	1,961	38.2
福祉機器関連事業	1,121	11.1
自動車販売関連事業	936	17.8
合 計	74,012	14.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
日本発条(株)	10,164	11.7	10,428	14.1
テイ・エス テック(株)	8,695	10.0	7,200	9.7

### 3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く環境につきましては、海外経済の改善や政府による需要喚起に向けた経済対策の効果などから景気は持ち直しの様相を見せつつも、そのペースは緩やかであり、企業収益の回復も設備投資などの増加にまでは結びついておらず、まだまだ予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの基盤である自動車部品関連事業におきましては、国内市場の本格的な需要回復の見込みは依然として不透明な状況となっております。また、海外市場につきましても中国やインドでは成長が見られるものの、米国では本格的な回復には至っておらず、しばらくは厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の中で当社グループは、当期中にスリム化した体制の構築を概ね完了いたしましたことから、中期経営計画「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」の第2ステップとして「経営環境の変化を先取りし、柔軟に対応できる経営体質を構築する」を目標に、生産体制、事業構成を最適化し、再び成長路線へ向けて事業を展開してまいります。中でも「品質・安全・環境」と「新製品開発・先進加工技術」が会社の将来を左右するものと考え、これらに重点的に資源を投入すると同時に抜本的な体質改革を図ってまいります。

さらには、「人材育成」に積極的に取り組むことで底上げを実現し、将来に向けて進化する企業を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

#### (1) 経済状況の変化について

当社グループが主要事業としている自動車部品業界は、世界的な経済の低迷により販売が落ち込んだ状況が続いており、しばらく不透明な状況が続くことが予想されます。これらの状況から、自動車市場の動向が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日本、北米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において94.6%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高48.9%、日産自動車(株)系列に対する売上高19.2%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高12.6%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2002の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (5) 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の

高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進してまいりますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

該当事項はありません。

### (2) 技術援助契約

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は1,190百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は118百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

### (1) 機構製品

主力製品であるシートアジャスタについては、「安全」「環境」「高付加価値」をキーワードとした製品開発を最重要テーマとして研究開発に取り組んでおります。

「安全」については、衝突時の乗員保護を目的とした高強度製品や衝撃を吸収する製品の開発に取り組んでおります。

「環境」については、低燃費を実現させるため、部品の削減、新素材、新加工による小型軽量化製品の開発に取り組んでおります。

「高付加価値」については、乗り心地の良い製品や、疲れにくいシート製品の研究開発に取り組んでおります。

また、CAE解析技術を活用した製品開発期間の短縮と、スライド、リクライニング、ハイトなどの基本機能向上、低コスト化を目指した研究開発活動を行っております。音・振動といった感覚的性能に優れたパワーシートアジャスタの開発及びパワー作動時の挟み込み防止技術などシートの動作を制御する電子ユニットとの融合開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の共同開発活動を行っております。

ウインドレギュレータについては、更なる小型・軽量化を図るため、新構造の提案活動を行っております。

### (2) 電装製品

電子ユニットについては、各種装置の複合制御を可能とした統合ユニットの製品化をはじめ、メモリーシートECUやシートベルトプリテンション制御ECUを製品化し、更に各種シートアレンジ制御など機構と電子を融合したメカトロニクス製品の研究開発を行っております。

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、LED素子を採用したリアコンビネーションランプ、ルームランプなどの多種の新規ランプを開発しております。また、制御ユニット、ランプ、ロック機構を組み合わせたオーバーヘッドコンソールについては、モジュール化の研究開発を行っております。

ホーンについては、更なる小型化、低価格化の実現と高品質化を両立した製品開発と提案活動を進めております。

### (3) その他の製品

トラックのエア系統を制御するマグネチックバルブやエアコン用ダクトの開閉制御を行うアクチュエーターの小型化、軽量化、高性能化、複数のマグネチックバルブの一体モジュール化の研究開発や大型二輪車用の電動スクリーン（風防の電動調整装置）を開発、製品化するなど、機構・電装技術を応用した新製品の開発を行っております。

福祉機器関連事業

電動車いすについては、障害者のニーズに対応した機能や安全性と快適性を高めた製品開発を行っており、満足度の高いサポートをしています。

製品としては、主力機種である普通型と高機能機種である背部と足部の角度を連動で無段階調整できる電動リクライニング車、座席と背部が一定の角度を維持しながら無段階で座位角度を変えられる電動ティルト車、座面の昇降を地上高12cmから80cmまで調整できる電動リフト車、電動リクライニング機構に電動ティルト機構を付加したWリクライニング車など多様な電動車いすを開発し、販売を行っております。

また、折り畳みができる小型軽量化したコンパクトサイズの簡易型電動車いすの開発、販売を行うとともにこれらの部品を活用して、狭角度回転を可能とする簡易型電動6輪車を手動車いすメーカーと共同開発しました。特に電動車いすの開発では、重度障害者の方にとって唯一の自力移動手段であり、一層の軽量化、小型化、高機能化を目指しております。

義足については、様々な生活環境、体型、年齢などに合わせた最適な義足を提供するため、パーツ選択や交換、調整を容易に行えるモジュール化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手に求められる伸展屈曲の油圧制御機構、膝折れ防止機構を開発し、安全性、快適性はもとよりデザイン性を実現させた膝継手は、グッドデザイン賞を受賞し、市場からも高い評価をいただいております。更に、スポーツ義足では疾走用膝継手を北京パラリンピック競技選手に、クロスカントリスキー用のステップ膝継手をバンクーバーパラリンピック競技選手に使用して頂いております。また、中国、米国など海外からの需要に応えるため、様々なニーズに対応した研究開発を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証期間内に発生する製品保証費の支払に備えるため、過去のクレームを基礎にして発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、数理差異は将来に亘って費用処理されることになるため、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は35,968百万円（前年同期比9,120百万円の増加）となりました。現金及び預金が4,666百万円、受取手形及び売掛金が4,817百万円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は25,244百万円（前年同期比1,632百万円の減少）となりました。投資有価証券の時価の回復などにより投資その他の資産が833百万円増加したものの、設備投資を抑制したことや老朽化設備の除却などにより有形固定資産が2,544百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,966百万円（前年同期比5,082百万円の増加）となりました。支払手形及び買掛金が2,968百万円、未払法人税等が1,779百万円増加したことなどによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は長期借入金の減少などにより8,645百万円（前年同期比1,194百万円の減少）となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は利益剰余金が増加したことなどにより29,600百万円（前年同期比3,599百万円の増加）となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 経営成績の概要

当連結会計年度における売上高は74,012百万円（前年同期比14.9%減）となりました。事業のセグメント別では、自動車部品関連事業は、中国の受注状況は比較的順調に推移しましたが、他の地域では自動車生産台数の減少の影響を受け売上高は69,994百万円（前年同期比14.2%減）となりました。ワイヤーハーネス関連事業は、工作機械関連機器向けの売上が大幅に減少したことから、売上高は1,961百万円（前年同期比38.2%減）、福祉機器関連事業は、電動車いすの売上が比較的好調に推移したことから、売上高は1,121百万円（前年同期比11.1%増）となりました。自動車販売関連事業は、国内自動車販売の厳しい受注状況が続いたことから、売上高は936百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

利益面につきましては、固定費の削減など総原価の低減活動の効果により、経常利益は5,281百万円（前年同期比91.4%増）、当期純利益につきましては3,064百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

#### 売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、受注の減少に対応するため、総原価の低減に取り組んだ結果、売上高に対する割合は84.5%（前年同期は87.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、固定費の削減、荷造運搬費など物流コストの低減に取り組んだ結果6,307百万円（前年同期比14.2%減）、売上高に対する割合は8.5%（前年同期は8.5%）となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、為替差益が31百万円（前年同期は為替差損1,111百万円）などがあったことから、96百万円（前年同期は 928百万円）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、固定資産の廃却により固定資産処分損を88百万円計上したこと、投資有価証券の時価の下落により投資有価証券評価損を57百万円計上したことなどから、 118百万円（前年同期は 472百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,254百万円となり、前連結会計年度と比較して4,694百万円増加しております。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権及び仕入債務の増加などによるものであります。

なお、当連結会計年度において1,844百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、自己資金によっております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の量産対応及び生産の合理化、製品の高品質化を目的とした生産設備を中心に総額1,844百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

##### (1) 自動車部品関連事業

当社における内製化設備の増強、海外子会社の新規受注製品対応に伴い機構製品であるシートアジャスタの設備投資を中心に総額1,752百万円の設備投資を行いました。主なものは、ラウンドリクライニングアジャスタ及びシートアジャスタの製品生産設備であります。

##### (2) ワイヤハーネス関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

##### (3) 福祉機器関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

##### (4) 自動車販売関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
名古屋工場 (愛知県犬山市)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	783	757	1,201 (52,992) <15,589>	975	3,717	682 [94]
岐阜工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	2,498	1,572	567 (58,298)	247	4,885	276 [108]
八百津工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	191	752	278 (22,024)	52	1,274	92 [1]
広島工場 (広島県東広島市)	自動車部品関連事業	電装製品生産設備	291	325	60 (22,953)	82	760	86 [2]
可児工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	164	98	53 (20,258) <611>	34	351	78 [4]
春里工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連事業	電装製品生産設備	251	132	296 (10,313) <5,408>	139	820	143 [17]
岡山工場 (岡山県倉敷市)	自動車部品関連事業	機構・電装製品生産設備	675	421	496 (37,015)	232	1,826	178 [23]
本社事務所 (愛知県犬山市)	自動車部品関連事業	-	79	0	352 (3,517) <1,973>	11	442	103 [5]
東京支店 (東京都中野区)	自動車部品関連事業	-	14	-	13 (185)	-	28	8 [1]

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
東洋航空電子㈱ (愛知県犬山市)	ワイヤーハーネス関連事業	航空機用ワイヤーハーネス生産設備	87	53	188 (8,758)	11	341	158 [43]
㈱岐阜東航電 (岐阜県美濃加茂市)	ワイヤーハーネス関連事業	工作機械用ワイヤーハーネス生産設備	158	3	116 (7,860)	3	282	53 [12]
㈱今仙技術研究所 (愛知県犬山市)	福祉機器関連事業	車いす・義手義足生産設備	7	5	- (-)	20	32	38 [2]
名北三菱自動車販売㈱ (愛知県丹羽郡大口町)	自動車販売関連事業	店舗 自動車整備設備	0	20	- (-) <6,041>	1	22	27 [5]
㈱九州イマセン (福岡県北九州市小倉南区)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	30	174	- (-)	8	212	64 [4]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
今仙電機股?有限公司 (台湾台北市)	自動車部品関連事業	機構・電装製品生産設備	30	76	1 (7,206)	11	120	90 〔6〕
イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション (フィリピンラグナ州)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	144	180	- (-) <16,950>	98	423	166 〔84〕
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (米国オハイオ州)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	907	555	37 (107,708)	435	1,935	341 〔28〕
広州今仙電機有限公司 (中国広東省)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	415	938	- (-) <35,000>	636	1,989	876 〔16〕
イマセン マニファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド (タイアユタヤ県)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	180	339	185 (34,884)	253	958	309 〔23〕
イマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッド (インドラジャスタン州)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	157	106	- (-) <40,000>	22	286	18 〔14〕

(注) 1 上記の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 本表中< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。

3 本表中〔 〕は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しておりますが、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その主なものは次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
名古屋工場 (愛知県犬山市)ほか	自動車部品関連事業	コンピューター及び周辺機器	一式	平成17年8月～平成24年12月	28	46
名古屋工場 (愛知県犬山市)ほか	自動車部品関連事業	金型治工具	一式	平成18年4月～平成23年2月	1,276	401

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋工場 愛知県犬山市	自動車部品 関連事業	生産設備	1,325	5	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	684	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	八百津工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	272	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	岡山工場 岡山県倉敷市	自動車部品 関連事業	生産設備	137	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	可児工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	129	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	春里工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	98	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	広島工場 広島県 東広島市	自動車部品 関連事業	生産設備	206	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
㈱今仙技術研 究所	愛知県犬山市	福祉機器 関 連事業	新社屋兼工場	460	-	自己資金	平成22年4月	平成23年1月
広州今仙電機 有限公司	中国広東省	自動車部品 関連事業	建 物 生産設備	600	-	自己資金 及び借入金	平成22年1月	平成22年12月
イマセン ビュ サイラス テク ノロジー イン ク	米 国 オハイオ州	自動車部品 関連事業	生産設備	950	-	自己資金 及び借入金	平成22年1月	平成22年12月
イマセン マ ニュファク チュアリング インディア プ ライベート リ ミテッド	インド ラジャスタン州	自動車部品 関連事業	生産設備	250	-	自己資金 及び借入金	平成22年1月	平成22年12月
イマセン マ ニュファク チュアリング (タイラン ド)カンパ ニー リミテッ ド	タイ アユタヤ県	自動車部品 関連事業	建 物 生 産設備	600	-	自己資金 及び借入金	平成22年1月	平成22年12月
イマセン フィ リピン マニュ ファクチュア リング コーポ レーション	フィリピン ラグナ州	自動車部品 関連事業	生産設備	40	-	自己資金	平成22年1月	平成22年12月

(注) 1 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載して  
おりません。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	17,982,967	17,982,967	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,982,967	17,982,967	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月3日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	167	167
新株予約権の数(個)	167	167
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,772	189,772
新株予約権の行使時の払込金額(円)	880	880
新株予約権の行使期間	自平成17年11月1日 至平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付社債券等であり、株価の下落により新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。修正の基準、修正の頻度及び修正後の転換価額の下限は以下のとおりであります。
- 修正の基準及び頻度：平成19年9月21日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日の当該普通取引の終値の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合
- 修正後の転換価額の下限：当初の転換価額（880円）の80%に当たる金額（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）
- 2 当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項は以下のとおりであります。
- 当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。
- 平成17年10月4日から平成18年9月30日までの期間については金104円  
平成18年10月1日から平成19年9月30日までの期間については金103円  
平成19年10月1日から平成20年9月30日までの期間については金102円  
平成20年10月1日から平成21年9月30日までの期間については金101円  
平成21年10月1日から平成22年9月29日までの期間については金100円
- 株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成19年10月1日以降平成22年9月29日までいつでも残存する本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。
- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
該当事項はありません。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
該当事項はありません。
- 5 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めの内容  
該当事項はありません。
- 6 その他投資者の保護を図るため必要な事項  
本新株予約権付社債は、社債間限定同順位特約付であります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月1日発行）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,000	3,000
新株予約権の数（個）	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,915,708	1,915,708
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,566	1,566
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成24年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,566 資本組入額 783	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消去した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付社債券等であり、株価の下落により新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。修正の基準、修正の頻度及び修正後の転換価額の下限は以下のとおりであります。
- 修正の基準及び頻度：平成21年11月13日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の株式会社東 京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日の当該普通取引の終値の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合
- 修正後の転換価額の下限：当初の転換価額（1,957円）の80%（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）
- 当該修正条項の適用により、平成21年12月14日以降、転換価額が1,957円から1,566円へ修正されました。
- 2 当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項は以下のとおりであります。組織再編行為が当社の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は取締役会）で承認された場合において、当社が、かかる承認の日までに、社債管理者に対し、承継会社等が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表取締役が署名した証明書を交付した場合。
- なお、組織再編行為とは、当社が消滅会社となる合併、吸収分割または新設分割（承継会社等が、本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換または株式移転、およびその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の株式会社に引き受けられることとなるものを総称するという。

株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成20年12月1日以降いつでも、当該取引日の最終日から15日以内かつ当該償還期日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要な事項を公告したうえで、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。

- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
該当事項はありません。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
該当事項はありません。
- 5 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めの内容  
該当事項はありません。
- 6 その他投資者の保護を図るため必要な事項  
本新株予約権付社債は、社債間限定同順位特約付であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年11月1日～平成18年3月31日	2	14,765	0	3,049	0	2,782
平成18年4月1日～平成19年3月31日	1,687	16,453	742	3,791	742	3,524
平成19年4月1日～平成20年3月31日	1,323	17,777	582	4,374	582	4,107
平成20年4月1日～平成21年3月31日	51	17,828	22	4,396	22	4,129
平成21年4月1日～平成22年3月31日	154	17,982	67	4,464	67	4,197

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	30	120	80	1	3,647	3,916	-
所有株式数(単元)	-	60,992	3,743	41,499	11,159	25	62,333	179,751	7,867
所有株式数の割合(%)	-	33.9	2.1	23.1	6.2	0.0	34.7	100.0	-

(注) 自己株式215,032株は「個人その他」に2,150単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。



## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	829	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	799	4.44
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	752	4.18
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	3.36
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	524	2.91
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	505	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	468	2.60
計	-	6,668	37.08

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,760,100	177,601	-
単元未満株式	普通株式 7,867	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,982,967	-	-
総株主の議決権	-	177,601	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	215,000	-	215,000	1.20
計	-	215,000	-	215,000	1.20

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	420	486
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	215,032	-	215,032	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えての企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金として7円、期末配当金は10円といたしました。この結果、純資産配当率は1.3%となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	123	7
平成22年5月13日 取締役会決議	177	10

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,142	1,380	2,280	1,829	1,265
最低(円)	776	1,060	1,065	444	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,210	1,250	1,199	1,265	1,184	1,220
最低(円)	891	1,083	1,032	1,142	1,057	1,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		若山 恭二	昭和10年2月20日生	昭和35年10月 昭和63年3月 平成3年12月 平成9年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	114,035
取締役社長 (代表取締役)		増谷 修	昭和19年7月25日生	昭和42年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	38,291
専務取締役	管理本部、営業本部、購買本部 統括	上西 正司	昭和22年6月1日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年11月  平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド 取締役社長 専務取締役就任(現任) 営業本部長、海外事業本部長 管理本部、営業本部、購買本部 統括(現任)	(注)2	43,787
専務取締役	開発本部長	梅田 敏雄	昭和22年11月3日生	昭和45年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 開発本部長(現任) 専務取締役(現任)	(注)2	24,850
常務取締役	製造本部 統括 兼 品質保証本部長 兼 経営体質改革チーム 担当	宇根 敏昭	昭和22年2月20日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 品質保証本部長 製造本部 統括 兼 品質保証本部長 兼 経営体質改革チーム 担当(現任)	(注)2	13,959
取締役	営業本部長	植松 俊夫	昭和22年11月29日生	昭和45年3月 平成9年6月  平成15年11月  平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 業務本部 栃木支店長兼東京支店長 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 出向 取締役就任(現任) 営業副本部長 営業本部長(現任)	(注)2	13,636
取締役		渡邊 和彦	昭和22年10月10日生	昭和45年3月 平成10年5月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年5月	当社入社 生産本部 生産技術部長 生産本部 第一製造部長 取締役就任(現任) 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理(現任)	(注)2	9,944
取締役		丹羽 和秋	昭和25年7月24日生	昭和52年11月 平成10年5月 平成13年4月 平成19年4月  平成19年4月  平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 生産本部 生産管理部長 生産本部 購買部長 第一製造本部 名古屋工場長  (株)九州イマセン代表取締役社長 取締役就任(現任) 製造本部長 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役社長(現任)	(注)2	6,244
取締役	製造本部長 (名古屋、岐阜、春里、八百津、可児 各工場担当)	中島 良紀	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 平成11年4月  平成17年6月  平成20年6月 平成20年6月  平成21年6月	当社入社 生産本部 名古屋工場 工程改善グループ グループ長 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理 取締役就任(現任) 製造副本部長(名古屋工場担当)、開発副本部長(生産技術部担当) 製造本部長(名古屋、岐阜、春里、八百津、可児 各工場担当)(現任)	(注)2	7,351

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 関係会社管理	坪内 明	昭和25年11月7日生	昭和49年5月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 管理本部 経営企画統括室部 長 管理本部 経営企画部 部長 管理本部 経理部 部長 取締役就任(現任) 管理副本部長、関係会社管理 管理本部長、関係会社管理 (現任)	(注)2	4,756
取締役	製造本部長 (広島、岡山 各工場担当)	山田 博	昭和29年7月28日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 生産本部 生産技術部 部長 第四製造部 部長 第二製造本部 広島工場 工 場長 取締役就任(現任) 製造副本部長(広島工場担 当)、開発副本部長(広島設 計担当) ㈱九州イマセン代表取締役 社長(現任) 製造本部長(広島、岡山 各 工場担当)(現任)	(注)2	7,058
取締役	購買本部長	藤掛 治	昭和30年2月26日生	昭和53年4月 平成15年9月 平成16年7月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 営業・技術本部 第二営業部 部長 兼 設計部 担当部長 営業・技術本部 第二営業部 部長 購買本部 購買部 部長 取締役就任(現任) 購買本部長(現任)	(注)2	2,927
常勤監査役		河村 則行	昭和20年12月6日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 海外業務部長 海外営業部長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	33,021
常勤監査役		大澤 慶文	昭和21年11月18日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 経営企画部長 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	36,985
監査役		尾関 誠治	昭和12年2月17日生	昭和39年5月 昭和43年10月 昭和53年11月 平成17年2月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人東海第一監査事務 所社員 中央青山監査法人代表社員 中央青山監査法人退所 公認会計士尾関誠治事務所 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		宮澤 俊夫	昭和25年6月11日生	昭和51年4月 昭和63年3月 昭和63年5月 平成18年6月	東京地方検察庁検事任官 名古屋法務局訟務部付検事 退官 弁護士(名古屋弁護士 会)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	2,551
計							359,395

(注)1. 監査役尾関誠治及び宮澤俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長谷川 周義	昭和17年7月10日生	昭和44年2月 税理士登録 昭和50年2月 公認会計士登録 昭和57年10月 監査法人ユニー会計事務所 設立社員就任 昭和62年12月 同上 代表社員 就任 平成19年7月 みすず監査法人 退所 平成19年8月 公認会計士長谷川周義事務 所 所長(現任) 平成20年6月 株式会社トウチュウ監査役 (現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

#### 企業統治の体制

当社の取締役会は、社内取締役12名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に係る重要事項について審議決定しております。取締役会に付議される重要事項につきましては、専務以下の常勤取締役によって構成される経営検討会において事前に十分な審議を行っております。また常勤取締役による経営会議を毎月開催し、取締役会の決議事項に関する執行方針の検討・審議及び執行状況の管理・統制を行っております。

さらに、当社役員及びグループ会社の社長で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関して的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制をとっております。また、コンプライアンスの強化を図るため、グループを統括する当社会長を委員長とし、各社の社長を委員とする倫理委員会を設置し、倫理綱領の遵守状況について審議を行っております。

内部統制システムについては、社内に設置された財務委員会が財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため継続的に整備及び運用状況の評価を実施し、必要な是正措置を行っております。

リスク管理体制については、各本部の取締役及び管理監督者が担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し社内に設置されたリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施しております。また、リスクマネジメント委員会は全社的なリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っております。

なお、当社は、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当社定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した監査室（2名在籍）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

なお、監査役尾関誠治は公認会計士の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役の選任は行っておりません。当社の社外監査役は2名であり、当社との間に取引等の利害関係はありません。監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化し、また、財務・会計・企業法務に関する専門的知見を有する社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの客観的・中立的な経営の監視体制が十分に整っていると考えており、現在の体制としております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金繰 入額	
取締役	282	264	18	14
監査役 (社外監査役を除く)	48	45	2	2
社外役員	13	12	0	2

(注) 上記報酬等の額には、平成21年6月18日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の在任期間中の報酬等の額が含まれております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、取締役報酬取扱要領に定められており、取締役の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。また、監査役については、監査役報酬取扱要領に定められており、監査役会の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 2,949百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	582,369	1,921	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)新日本製鐵	580,000	212	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)タチエス	127,200	129	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱自動車工業(株)	717,054	91	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)第三銀行	343,000	90	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)愛知銀行	11,200	84	取引関係の維持等の政策投資目的
井関農機(株)	166,569	46	取引関係の維持等の政策投資目的
エスピーケイ(株)	32,000	42	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)カノークス	200,000	34	取引関係の維持等の政策投資目的
いすゞ自動車(株)	123,803	31	取引関係の維持等の政策投資目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査人はあずさ監査法人であり、経営情報を随時提供し、情報の共有化を図ることで適切かつ公正な監査が行われるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、安井金丸、加藤浩幸であります。なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は当社の監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社3社の監査法人等は当社の監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,898	9,564
受取手形及び売掛金	14,734	19,551
たな卸資産	<sup>2</sup> 4,867	<sup>2</sup> 4,928
繰延税金資産	649	902
その他	1,701	1,023
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	26,847	35,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>4</sup> 7,481	<sup>4</sup> 7,192
機械装置及び運搬具（純額）	7,789	6,515
工具、器具及び備品（純額）	4,055	3,290
土地	<sup>4</sup> 3,900	<sup>4</sup> 3,911
建設仮勘定	784	558
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 24,011	<sup>3</sup> 21,467
無形固定資産		
その他	279	356
無形固定資産合計	279	356
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,271	<sup>1</sup> 3,100
長期貸付金	83	-
繰延税金資産	154	162
その他	113	193
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	2,587	3,421
固定資産合計	26,877	25,244
資産合計	53,725	61,212
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,887	12,856
1年内償還予定の社債	-	167
短期借入金	<sup>4</sup> 3,231	<sup>4</sup> 2,774
リース債務	692	975
未払法人税等	74	1,854
賞与引当金	936	1,086
製品保証引当金	116	154
その他	2,944	3,097
流動負債合計	17,883	22,966

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	3,803	3,500
長期借入金	4 2,592	4 1,885
リース債務	946	666
繰延税金負債	0	548
退職給付引当金	1,872	1,741
役員退職慰労引当金	153	143
その他	472	159
<b>固定負債合計</b>	<b>9,840</b>	<b>8,645</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,723</b>	<b>31,611</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,396	4,464
資本剰余金	4,129	4,197
利益剰余金	17,397	20,197
自己株式	107	108
<b>株主資本合計</b>	<b>25,816</b>	<b>28,752</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	550	1,061
為替換算調整勘定	1,291	1,108
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>741</b>	<b>46</b>
少数株主持分	925	895
<b>純資産合計</b>	<b>26,001</b>	<b>29,600</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>53,725</b>	<b>61,212</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	86,936	74,012
売上原価	<sup>1</sup> 75,901	<sup>1</sup> 62,519
売上総利益	11,035	11,493
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,841	2,414
製品保証引当金繰入額	36	154
給料手当及び賞与	2,084	1,854
賞与引当金繰入額	124	140
退職給付費用	89	71
役員退職慰労引当金繰入額	34	30
減価償却費	85	76
その他	2,052	1,563
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 7,348	<sup>2</sup> 6,307
営業利益	3,687	5,185
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	85	30
受取補償金	227	-
為替差益	-	31
助成金収入	-	75
その他	183	163
営業外収益合計	535	327
営業外費用		
支払利息	187	164
支払補償費	120	9
為替差損	1,111	-
その他	45	57
営業外費用合計	1,464	231
経常利益	2,759	5,281
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1	<sup>3</sup> 2
補助金収入	53	25
その他	1	-
特別利益合計	56	27
特別損失		
固定資産処分損	<sup>4</sup> 239	<sup>4</sup> 88
投資有価証券評価損	228	57
減損損失	<sup>5</sup> 60	-
特別損失合計	528	145
税金等調整前当期純利益	2,287	5,163

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	497	2,138
法人税等調整額	200	56
法人税等合計	698	2,081
少数株主利益	82	17
当期純利益	1,505	3,064

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,374	4,396
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	22	67
当期変動額合計	22	67
当期末残高	4,396	4,464
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,107	4,129
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	22	67
当期変動額合計	22	67
当期末残高	4,129	4,197
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,205	17,397
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	24	-
当期変動額		
剰余金の配当	338	264
当期純利益	1,505	3,064
当期変動額合計	1,167	2,800
当期末残高	17,397	20,197
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	107
当期変動額		
自己株式の取得	102	0
当期変動額合計	102	0
当期末残高	107	108
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,682	25,816
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	24	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	44	135
剰余金の配当	338	264
当期純利益	1,505	3,064
自己株式の取得	102	0
当期変動額合計	1,110	2,935
当期末残高	25,816	28,752



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	941	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	511
当期変動額合計	391	511
当期末残高	550	1,061
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	313	1,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,605	182
当期変動額合計	1,605	182
当期末残高	1,291	1,108
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,255	741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,996	694
当期変動額合計	1,996	694
当期末残高	741	46
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	938	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	30
当期変動額合計	12	30
当期末残高	925	895
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,875	26,001
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	24	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	44	135
剰余金の配当	338	264
当期純利益	1,505	3,064
自己株式の取得	102	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,009	663
当期変動額合計	898	3,599
当期末残高	26,001	29,600

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,287	5,163
減価償却費	4,798	4,401
減損損失	60	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64	131
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	201	149
製品保証引当金の増減額（ は減少）	30	38
受取利息及び受取配当金	124	56
支払利息	187	164
投資有価証券評価損益（ は益）	228	57
固定資産処分損益（ は益）	238	83
売上債権の増減額（ は増加）	7,211	4,727
たな卸資産の増減額（ は増加）	79	2
仕入債務の増減額（ は減少）	4,120	2,857
その他	114	177
小計	10,514	7,815
利息及び配当金の受取額	124	56
利息の支払額	188	165
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,472	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,978	7,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	48	41
有形固定資産の取得による支出	4,953	1,001
有形固定資産の売却による収入	42	57
投資有価証券の取得による支出	346	30
その他	67	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,276	1,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,307	290
長期借入れによる収入	2,000	142
長期借入金の返済による支出	1,201	1,052
社債の償還による支出	500	-
リース債務の返済による支出	-	806
自己株式の取得による支出	102	-
配当金の支払額	338	264
少数株主への配当金の支払額	41	-
その他	480	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,971	2,295

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	53
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	342	4,694
現金及び現金同等物の期首残高	4,217	4,559
現金及び現金同等物の期末残高	4,559	9,254

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            今仙電機股?有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニファクチュアリング</p> <p>コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名            (株)ナイト            (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法を適用した関連会社数 1社            イマセン ランドホールディング コーポレーション            同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち今仙電機股?有限公司、イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド及びイマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            今仙電機股?有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニファクチュアリング</p> <p>コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名            (株)ナイト            (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法を適用した関連会社数 1社            イマセン ランドホールディング コーポレーション            同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち今仙電機股?有限公司、イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド及びイマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。          製品・仕掛品          総平均法          商品          個別法          原材料          移動平均法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 4～9年          工具、器具及び備品 1～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p><b>有形固定資産の耐用年数の変更</b> 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ395百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>無形固定資産(リース資産を除く)</b> 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p><b>リース資産</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><b>(3) 重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>貸倒引当金</b> 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p><b>製品保証引当金</b> 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p><b>無形固定資産(リース資産を除く)</b> 同左</p> <p><b>リース資産</b> 同左</p> <p><b>(3) 重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>貸倒引当金</b> 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>製品保証引当金</b> 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、当社及び国内連結子会社のたな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため等の理由から、当連結会計年度より以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(前連結会計年度末 4,946百万円、当連結会計年度末 2,931百万円)及び「ファクタリング債務」(前連結会計年度末 7,477百万円、当連結会計年度末 3,122百万円)は、当連結会計年度よりそれぞれ「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前連結会計年度まで各資産科目に対する控除科目として区分掲記していましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度を前連結会計年度と同様の方法による場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,197百万円</td> <td style="text-align: right;">11,803百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング債権</td> <td style="text-align: right;">4,946百万円</td> <td style="text-align: right;">2,931百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,144百万円</td> <td style="text-align: right;">14,734百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,081百万円</td> <td style="text-align: right;">6,764百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング債務</td> <td style="text-align: right;">7,477百万円</td> <td style="text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,558百万円</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,162百万円</td> <td style="text-align: right;">15,896百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,941百万円</td> <td style="text-align: right;">8,414百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td> <td style="text-align: right;">8,221百万円</td> <td style="text-align: right;">7,481百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,163百万円</td> <td style="text-align: right;">24,667百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,797百万円</td> <td style="text-align: right;">16,877百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (純額)</td> <td style="text-align: right;">8,365百万円</td> <td style="text-align: right;">7,789百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,168百万円</td> <td style="text-align: right;">25,369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">24,918百万円</td> <td style="text-align: right;">21,313百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 (純額)</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> <td style="text-align: right;">4,055百万円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	受取手形及び売掛金	18,197百万円	11,803百万円	ファクタリング債権	4,946百万円	2,931百万円	計	23,144百万円	14,734百万円	支払手形及び買掛金	8,081百万円	6,764百万円	ファクタリング債務	7,477百万円	3,122百万円	計	15,558百万円	9,887百万円	建物及び構築物	16,162百万円	15,896百万円	減価償却累計額	7,941百万円	8,414百万円	建物及び構築物 (純額)	8,221百万円	7,481百万円	機械装置及び運搬具	24,163百万円	24,667百万円	減価償却累計額	15,797百万円	16,877百万円	機械装置及び運搬具 (純額)	8,365百万円	7,789百万円	工具、器具及び備品	28,168百万円	25,369百万円	減価償却累計額	24,918百万円	21,313百万円	工具、器具及び備品 (純額)	3,250百万円	4,055百万円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度末 85百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	前連結会計年度	当連結会計年度																																															
受取手形及び売掛金	18,197百万円	11,803百万円																																															
ファクタリング債権	4,946百万円	2,931百万円																																															
計	23,144百万円	14,734百万円																																															
支払手形及び買掛金	8,081百万円	6,764百万円																																															
ファクタリング債務	7,477百万円	3,122百万円																																															
計	15,558百万円	9,887百万円																																															
建物及び構築物	16,162百万円	15,896百万円																																															
減価償却累計額	7,941百万円	8,414百万円																																															
建物及び構築物 (純額)	8,221百万円	7,481百万円																																															
機械装置及び運搬具	24,163百万円	24,667百万円																																															
減価償却累計額	15,797百万円	16,877百万円																																															
機械装置及び運搬具 (純額)	8,365百万円	7,789百万円																																															
工具、器具及び備品	28,168百万円	25,369百万円																																															
減価償却累計額	24,918百万円	21,313百万円																																															
工具、器具及び備品 (純額)	3,250百万円	4,055百万円																																															

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 海外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース債務は、前連結会計年度まで流動負債「その他」(前連結会計年度末 123百万円)、固定負債「その他」(前連結会計年度末 447百万円)に含めて表示していましたが、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度からリース取引に関する会計基準等を適用したことに伴い、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より流動負債、固定負債の「リース債務」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当連結会計年度 1百万円)及び「有形固定資産処分損」(当連結会計年度 239百万円)は、当連結会計年度より「固定資産処分損益」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「助成金収入」(前連結会計年度 1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度 480百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記してありました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 0百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 23百万円)は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 43百万円</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 948百万円 仕掛品 737百万円 原材料及び貯蔵品 3,181百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、46,605百万円であります。</p> <p>4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(工場財団)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 418百万円 土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,901百万円 土地 1,382百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 <u>3,733百万円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 270百万円 長期借入金 3,256百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 <u>3,526百万円</u></p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 36百万円</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 1,322百万円 仕掛品 860百万円 原材料及び貯蔵品 2,745百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、49,177百万円であります。</p> <p>4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(工場財団)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 386百万円 土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,778百万円 土地 1,382百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 <u>3,578百万円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 348百万円 長期借入金 2,389百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 <u>2,737百万円</u></p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は、136百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地60百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県佐野市	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は、118百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	栃木県佐野市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,777,300	51,129	-	17,828,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,184	210,428	-	214,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取りによる増加428株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	159	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	178	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	140	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,828,429	154,538	-	17,982,967

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	214,612	420	-	215,032

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	140	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	123	7	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,898百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,559百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,575百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,898百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	338百万円	現金及び現金同等物	<u>4,559百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,564百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,254百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ800百万円あります。</p>	現金及び預金勘定	9,564百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	309百万円	現金及び現金同等物	<u>9,254百万円</u>
現金及び預金勘定	4,898百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	338百万円												
現金及び現金同等物	<u>4,559百万円</u>												
現金及び預金勘定	9,564百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	309百万円												
現金及び現金同等物	<u>9,254百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<b>ファイナンス・リース取引(借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、自動車部品関連事業における機械装置及び運搬具、金型治具(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				<b>ファイナンス・リース取引(借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、自動車部品関連事業における機械装置及び運搬具、金型治具(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	14	3,594	3,608	取得価額相当額	4	2,053	2,057
減価償却累計額相当額	10	1,891	1,902	減価償却累計額相当額	3	1,619	1,622
期末残高相当額	3	1,702	1,706	期末残高相当額	1	434	435
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,285百万円	1年内			424百万円
1年超			451百万円	1年超			25百万円
合計			1,736百万円	合計			450百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,117百万円	支払リース料			1,305百万円
減価償却費相当額			2,047百万円	減価償却費相当額			1,253百万円
支払利息相当額			94百万円	支払利息相当額			36百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
<b>オペレーティング・リース取引</b>				<b>オペレーティング・リース取引</b>			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			31百万円	1年内			19百万円
1年超			51百万円	1年超			49百万円
合計			82百万円	合計			69百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金は市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規定に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、内部管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,564	9,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,551	19,551	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,996	2,996	-
資産計	32,113	32,113	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,856	12,856	-
(2) 1年内償還予定の社債	167	167	-
(3) 短期借入金	1,925	1,925	-
(4) 社債	3,500	3,485	14
(5) 長期借入金( 1)	2,733	2,758	24
(6) リース債務( 1)	1,642	1,644	1
負債計	22,825	22,837	12
デリバティブ取引( 2)	-	-	-

1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間



及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非連結子会社株式及び関連会社株式	36
其他有価証券	
非上場株式	67

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,564	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,551	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	29,116	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	569	1,573	1,003
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	569	1,573	1,003
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	664	587	76
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	664	587	76
合 計	1,234	2,161	926

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	67

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,766	963	1,802
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,766	963	1,802
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	230	244	13
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	230	244	13
合 計	2,996	1,207	1,789

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 67百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について57百万円（その他有価証券の株式57百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 取引の内容及び利用目的等	連結財務諸表提出会社は、外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引に係るリスク内容	利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。
4 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,331	-	35

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,454	1,031	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社1社については中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社1社については中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,894百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ-ニ-ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	4,894百万円	ロ 年金資産	2,345百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)	2,548百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,248百万円	ホ 未認識過去勤務債務	993百万円	ヘ 未認識数理計算上の差異	422百万円	ト 退職給付引当金 (ハ-ニ-ホ-ヘ)	1,872百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ-ニ-ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	4,964百万円	ロ 年金資産	2,807百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)	2,157百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,040百万円	ホ 未認識過去勤務債務	745百万円	ヘ 未認識数理計算上の差異	121百万円	ト 退職給付引当金 (ハ-ニ-ホ-ヘ)	1,741百万円								
イ 退職給付債務	4,894百万円																																				
ロ 年金資産	2,345百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)	2,548百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,248百万円																																				
ホ 未認識過去勤務債務	993百万円																																				
ヘ 未認識数理計算上の差異	422百万円																																				
ト 退職給付引当金 (ハ-ニ-ホ-ヘ)	1,872百万円																																				
イ 退職給付債務	4,964百万円																																				
ロ 年金資産	2,807百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ-ロ)	2,157百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,040百万円																																				
ホ 未認識過去勤務債務	745百万円																																				
ヘ 未認識数理計算上の差異	121百万円																																				
ト 退職給付引当金 (ハ-ニ-ホ-ヘ)	1,741百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	232百万円	ロ 利息費用	95百万円	ハ 期待運用収益	50百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	248百万円	ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	117百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	353百万円	チ 確定拠出年金への掛金支払額	303百万円	計(ト+チ)	657百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	237百万円	ロ 利息費用	95百万円	ハ 期待運用収益	46百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	248百万円	ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	278百万円	チ 確定拠出年金への掛金支払額	303百万円	計(ト+チ)	581百万円
イ 勤務費用	232百万円																																				
ロ 利息費用	95百万円																																				
ハ 期待運用収益	50百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	248百万円																																				
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	117百万円																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	353百万円																																				
チ 確定拠出年金への掛金支払額	303百万円																																				
計(ト+チ)	657百万円																																				
イ 勤務費用	237百万円																																				
ロ 利息費用	95百万円																																				
ハ 期待運用収益	46百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	248百万円																																				
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	278百万円																																				
チ 確定拠出年金への掛金支払額	303百万円																																				
計(ト+チ)	581百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	10年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	10年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	10年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	10年																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	10年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	10年																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 382百万円	未払事業税 140百万円
製品保証引当金 47百万円	賞与引当金 442百万円
退職給付引当金 750百万円	製品保証引当金 62百万円
役員退職慰労引当金 62百万円	退職給付引当金 701百万円
減損損失 410百万円	役員退職慰労引当金 58百万円
繰越欠損金 416百万円	減損損失 407百万円
その他 463百万円	繰越欠損金 450百万円
繰延税金資産小計 2,533百万円	その他 409百万円
評価性引当額 739百万円	繰延税金資産小計 2,673百万円
繰延税金資産合計 1,794百万円	評価性引当額 816百万円
	繰延税金資産合計 1,857百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 87百万円	固定資産圧縮積立金 87百万円
留保利益 215百万円	留保利益 340百万円
その他有価証券評価差額金 373百万円	その他有価証券評価差額金 717百万円
その他 315百万円	その他 196百万円
繰延税金負債合計 990百万円	繰延税金負債合計 1,340百万円
繰延税金資産の純額 803百万円	繰延税金資産の純額 516百万円
連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産 - 繰延税金資産 649百万円	流動資産 - 繰延税金資産 902百万円
固定資産 - 繰延税金資産 154百万円	固定資産 - 繰延税金資産 162百万円
固定負債 - 繰延税金負債 0百万円	固定負債 - 繰延税金負債 548百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割等 1.1%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	
海外連結子会社の税率差異 17.2%	
海外連結子会社からの受取配当金 14.8%	
試験研究費等の税額控除 1.0%	
外国税額控除 2.0%	
評価性引当額 9.1%	
その他 2.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.6%	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,615	3,173	1,008	1,138	86,936	-	86,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	5	5	(5)	-
計	81,615	3,173	1,008	1,143	86,942	(5)	86,936
営業費用	78,269	2,926	905	1,171	83,273	(24)	83,249
営業利益又は営業損失( )	3,346	247	103	27	3,668	18	3,687
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	51,142	3,032	1,067	185	55,428	(1,702)	53,725
減価償却費	4,723	60	6	7	4,798	-	4,798
減損損失	60	-	-	-	60	-	60
資本的支出	5,656	37	9	28	5,731	-	5,731

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において76百万円営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(有形有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において387百万円、ワイヤーハーネス関連事業において7百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車部品関連事業 （百万円）	ワイヤーハーネス関連事業 （百万円）	福祉機器関連事業 （百万円）	自動車販売関連事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,994	1,961	1,121	936	74,012	-	74,012
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	4	-	1	7	(7)	-
計	69,995	1,965	1,121	938	74,020	(7)	74,012
営業費用	64,938	1,979	982	953	68,854	(26)	68,827
営業利益又は営業損 失( )	5,056	14	138	15	5,166	19	5,185
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	58,918	2,883	1,143	196	63,141	(1,928)	61,212
減価償却費	4,332	53	8	6	4,401	-	4,401
資本的支出	1,752	32	30	29	1,844	-	1,844

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,530	14,852	18,553	86,936	-	86,936
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,498	1	1,593	18,093	(18,093)	-
計	70,028	14,854	20,147	105,030	(18,093)	86,936
営業費用	68,815	14,709	17,843	101,367	(18,118)	83,249
営業利益	1,213	144	2,304	3,662	24	3,687
資産	39,874	5,479	11,913	57,267	(3,542)	53,725

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において営業費用が76百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

( 有形有形固定資産の耐用年数の変更 )

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が395百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,259	9,335	17,417	74,012	-	74,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,856	3	952	13,812	(13,812)	-
計	60,115	9,339	18,369	87,825	(13,812)	74,012
営業費用	56,294	9,576	16,769	82,641	(13,813)	68,827
営業利益又は営業損失( )	3,820	237	1,600	5,184	1	5,185
資産	48,506	4,679	13,583	66,768	(5,555)	61,212

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
(1) 北米 米国  
(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	14,869	19,495	1,188	35,553
連結売上高（百万円）	-	-	-	86,936
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.1	22.4	1.4	40.9

- （注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	9,341	21,083	154	30,579
連結売上高（百万円）	-	-	-	74,012
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	28.5	0.2	41.3

- （注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,423円63銭	1株当たり純資産額	1,615円57銭
1株当たり当期純利益	84円73銭	1株当たり当期純利益	173円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円21銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	26,001	29,600
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,075	28,705
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	925	895
普通株式の発行済株式数(千株)	17,828	17,982
普通株式の自己株式数(千株)	214	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,613	17,767

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,505	3,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,505	3,064
期中平均株式数(千株)	17,771	17,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,894	1,853
(うち新株予約権)	(1,894)	(1,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月1日発行)の転換価額について、平成21年12月14日以降1,957円から1,566円へ修正されておりますが、1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)等に規定されているとおり、当連結会計年度の期首(平成21年4月1日)においてすべて転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数を用いて、普通株式増加数及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)今仙電機製作所	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 10月3日	303	167 (167)	-	無担保社債	平成22年 9月30日
(株)今仙電機製作所	第8回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付適格機関投資家限 定)	平成19年 3月19日	500	500	年 1.52	無担保社債	平成24年 3月19日
(株)今仙電機製作所	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成19年 11月1日	3,000	3,000	-	無担保社債	平成24年 11月1日
合計	-	-	3,803	3,667 (167)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	(株)今仙電機製作所 普通株式	無償	880	3,000	2,833	100	自平成17年 11月1日 至平成22年 9月29日
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	(株)今仙電機製作所 普通株式	無償	1,566	3,000	-	100	自平成19年 12月3日 至平成24年 10月31日

(注) 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
167	500	3,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,179	1,925	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,051	848	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	692	975	3.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,592	1,885	1.9	平成23年6月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	946	666	3.7	平成23年4月～ 平成26年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,462	6,302	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

項目	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,273	50	527	28
リース債務	462	175	24	4

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	14,936	18,705	19,811	20,558
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	455	1,176	1,479	2,052
四半期純利益 (百万円)	75	719	852	1,417
1株当たり四半期純利益(円)	4.27	40.82	48.37	80.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,343	6,516
受取手形	948	1,010
売掛金	10,726 <sub>3</sub>	16,697 <sub>3</sub>
製品	368	659
原材料	275	298
仕掛品	466	595
貯蔵品	180	211
前払費用	5	2
関係会社短期貸付金	753	625
未収入金	828	850
未収還付法人税等	641	-
繰延税金資産	453	717
その他	222	245
流動資産合計	18,213	28,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,025 <sub>2</sub>	4,661 <sub>2</sub>
構築物（純額）	481	410
機械及び装置（純額）	5,224	4,042
車両運搬具（純額）	45	18
工具、器具及び備品（純額）	2,053	1,786
土地	3,382 <sub>2</sub>	3,382 <sub>2</sub>
建設仮勘定	158	113
有形固定資産合計	16,371 <sub>1</sub>	14,415 <sub>1</sub>
無形固定資産		
借地権	129	129
ソフトウェア	23	80
その他	14	14
無形固定資産合計	166	224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,153	2,949
関係会社株式	4,410	4,724
出資金	0	0
関係会社出資金	1,148	1,148
関係会社長期貸付金	200	200
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	192	-



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	33	33
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	8,139	9,054
固定資産合計	24,677	23,694
資産合計	42,890	52,126
負債の部		
流動負債		
支払手形	588	1,150
買掛金	5,265	9,555
1年内償還予定の社債	-	167
短期借入金	2 550	2 450
1年内返済予定の長期借入金	2 995	2 764
リース債務	533	793
未払金	804	914
未払法人税等	10	1,638
未払費用	714	997
預り金	51	54
関係会社預り金	1,303	1,511
賞与引当金	768	935
製品保証引当金	116	154
設備関係支払手形	76	74
その他	3	8
流動負債合計	11,782	19,171
固定負債		
社債	3,803	3,500
長期借入金	2 2,487	2 1,723
リース債務	745	575
繰延税金負債	-	197
退職給付引当金	1,409	1,296
役員退職慰労引当金	101	113
投資損失引当金	373	391
固定負債合計	8,920	7,795
負債合計	20,703	26,967

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,396	4,464
資本剰余金		
資本準備金	4,129	4,197
資本剰余金合計	4,129	4,197
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	127
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	7,443	9,783
利益剰余金合計	13,210	15,550
自己株式	107	108
株主資本合計	21,629	24,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557	1,053
評価・換算差額等合計	557	1,053
純資産合計	22,187	25,158
負債純資産合計	42,890	52,126

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	7 62,322	7 56,098
売上原価		
製品期首たな卸高	620	368
当期製品製造原価	56,153	48,375
合計	56,774	48,743
他勘定振替高	1 31	1 21
製品期末たな卸高	2 368	2 659
製品売上原価	56,375	48,062
売上総利益	5,946	8,036
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,550	2,174
製品保証引当金繰入額	36	154
役員報酬	378	322
給料手当及び賞与	858	784
賞与引当金繰入額	84	107
退職給付費用	65	55
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
福利厚生費	161	142
減価償却費	30	19
賃借料	84	85
研究開発費	3 103	3 77
旅費及び交通費	114	84
その他	568	443
販売費及び一般管理費合計	5,057	4,471
営業利益	889	3,564
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	7 987	7 732
受取補償金	227	-
その他	144	119
営業外収益合計	1,370	863
営業外費用		
支払利息	113	113
社債利息	11	7
支払補償費	120	9
為替差損	164	78
投資損失引当金繰入額	-	18
その他	39	24
営業外費用合計	449	251
経常利益	1,810	4,176

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 0	4 1
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 237	5 83
投資有価証券評価損	228	57
減損損失	6 60	-
投資損失引当金繰入額	123	-
<b>特別損失合計</b>	<b>649</b>	<b>140</b>
税引前当期純利益	1,161	4,037
法人税、住民税及び事業税	149	1,638
法人税等調整額	228	205
<b>法人税等合計</b>	<b>377</b>	<b>1,433</b>
<b>当期純利益</b>	<b>783</b>	<b>2,604</b>

## 【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	31,576	56.1	28,042	57.3
労務費		12,267	21.8	10,233	20.9
(うち賞与引当金繰入 額)		(613)		(753)	
(うち退職給付費用)		(451)		(415)	
経費	2	12,448	22.1	10,684	21.8
(うち外注加工費)		(3,244)		(3,155)	
(うち減価償却費)		(2,970)		(2,827)	
(うち試験研究費)		(1,210)		(1,071)	
当期製造費用		56,292	100.0	48,960	100.0
期首仕掛品たな卸高		731		466	
合計		57,024		49,427	
他勘定振替高	3	403		455	
期末仕掛品たな卸高		466		595	
当期製品製造原価		56,153		48,375	

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。ただし、内作の機械、工具及び試作品等特殊なものについては、個別原価計算を採用しております。

## (脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 材料費には外注製品費3,936百万円を含んでおります。	1 材料費には外注製品費4,064百万円を含んでおります。
2 試験研究費には賞与引当金繰入額62百万円及び退職給付費用39百万円を含んでおります。	2 試験研究費には賞与引当金繰入額69百万円及び退職給付費用27百万円を含んでおります。
3 他勘定振替高は固定資産、研究開発費等への振替高であります。	3 他勘定振替高は固定資産、研究開発費等への振替高であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,374	4,396
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	22	67
当期変動額合計	22	67
当期末残高	4,396	4,464
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,107	4,129
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	22	67
当期変動額合計	22	67
当期末残高	4,129	4,197
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	210	210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210	210
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	127	127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127	127
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,428	5,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,428	5,428
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,998	7,443
当期変動額		
剰余金の配当	338	264
当期純利益	783	2,604
当期変動額合計	445	2,339
当期末残高	7,443	9,783
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,765	13,210

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	338	264
当期純利益	783	2,604
当期変動額合計	445	2,339
当期末残高	13,210	15,550
自己株式		
前期末残高	5	107
当期変動額		
自己株式の取得	102	0
当期変動額合計	102	0
当期末残高	107	108
株主資本合計		
前期末残高	21,241	21,629
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	44	135
剰余金の配当	338	264
当期純利益	783	2,604
自己株式の取得	102	0
当期変動額合計	388	2,475
当期末残高	21,629	24,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	919	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	495
当期変動額合計	362	495
当期末残高	557	1,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	919	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	495
当期変動額合計	362	495
当期末残高	557	1,053

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,161	22,187
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	44	135
剰余金の配当	338	264
当期純利益	783	2,604
自己株式の取得	102	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	495
当期変動額合計	25	2,971
当期末残高	22,187	25,158



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ369百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、たな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため等の理由から、当事業年度より以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(前事業年度末 4,837百万円、当事業年度末 2,800百万円)及び「ファクタリング債務」(前事業年度末 7,477百万円、当事業年度末 3,122百万円)は、当事業年度よりそれぞれ「売掛金」及び「買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前事業年度まで各資産科目に対する控除科目として区分掲記していましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度及び当事業年度を前事業年度と同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりであります。</p>																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファクタリング債権</td> <td style="text-align: right;">4,837百万円</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,486百万円</td> <td style="text-align: right;">7,926百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,323百万円</td> <td style="text-align: right;">10,726百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング債務</td> <td style="text-align: right;">7,477百万円</td> <td style="text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,346百万円</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,824百万円</td> <td style="text-align: right;">5,265百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,255百万円</td> <td style="text-align: right;">11,438百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,042百万円</td> <td style="text-align: right;">6,413百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,212百万円</td> <td style="text-align: right;">5,025百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,518百万円</td> <td style="text-align: right;">19,134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,856百万円</td> <td style="text-align: right;">13,910百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,661百万円</td> <td style="text-align: right;">5,224百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,968百万円</td> <td style="text-align: right;">19,172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20,820百万円</td> <td style="text-align: right;">17,119百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	ファクタリング債権	4,837百万円	2,800百万円	売掛金	15,486百万円	7,926百万円	計	20,323百万円	10,726百万円	ファクタリング債務	7,477百万円	3,122百万円	買掛金	4,346百万円	2,143百万円	計	11,824百万円	5,265百万円	建物	11,255百万円	11,438百万円	減価償却累計額	6,042百万円	6,413百万円	建物(純額)	5,212百万円	5,025百万円	構築物	1,269百万円	1,311百万円	減価償却累計額	747百万円	829百万円	構築物(純額)	521百万円	481百万円	機械及び装置	18,518百万円	19,134百万円	減価償却累計額	12,856百万円	13,910百万円	機械及び装置(純額)	5,661百万円	5,224百万円	車両運搬具	307百万円	296百万円	減価償却累計額	233百万円	250百万円	車両運搬具(純額)	73百万円	45百万円	工具、器具及び備品	21,968百万円	19,172百万円	減価償却累計額	20,820百万円	17,119百万円	工具、器具及び備品(純額)	1,148百万円	2,053百万円
	前事業年度	当事業年度																																																																	
ファクタリング債権	4,837百万円	2,800百万円																																																																	
売掛金	15,486百万円	7,926百万円																																																																	
計	20,323百万円	10,726百万円																																																																	
ファクタリング債務	7,477百万円	3,122百万円																																																																	
買掛金	4,346百万円	2,143百万円																																																																	
計	11,824百万円	5,265百万円																																																																	
建物	11,255百万円	11,438百万円																																																																	
減価償却累計額	6,042百万円	6,413百万円																																																																	
建物(純額)	5,212百万円	5,025百万円																																																																	
構築物	1,269百万円	1,311百万円																																																																	
減価償却累計額	747百万円	829百万円																																																																	
構築物(純額)	521百万円	481百万円																																																																	
機械及び装置	18,518百万円	19,134百万円																																																																	
減価償却累計額	12,856百万円	13,910百万円																																																																	
機械及び装置(純額)	5,661百万円	5,224百万円																																																																	
車両運搬具	307百万円	296百万円																																																																	
減価償却累計額	233百万円	250百万円																																																																	
車両運搬具(純額)	73百万円	45百万円																																																																	
工具、器具及び備品	21,968百万円	19,172百万円																																																																	
減価償却累計額	20,820百万円	17,119百万円																																																																	
工具、器具及び備品(純額)	1,148百万円	2,053百万円																																																																	



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 76百万円</p> <p>3 研究開発費の総額は103百万円であり、賞与引当金繰入額7百万円、退職給付費用4百万円を含んでおります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>栃木県佐野市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地60百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">14,180百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	建物	2百万円	機械及び装置	47百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	186百万円	除却に伴う撤去費用等	0百万円	合計	237百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県佐野市	売上高	14,180百万円	受取配当金	906百万円	<p>1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4百万円</p> <p>3 研究開発費の総額は77百万円であり、賞与引当金繰入額5百万円、退職給付費用3百万円を含んでおります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">15,460百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	合計	1百万円	建物	15百万円	機械及び装置	28百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	32百万円	除却に伴う撤去費用等	1百万円	合計	79百万円	車両運搬具	3百万円	合計	3百万円	売上高	15,460百万円	受取配当金	703百万円
機械及び装置	0百万円																																																														
車両運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
合計	0百万円																																																														
建物	2百万円																																																														
機械及び装置	47百万円																																																														
車両運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	186百万円																																																														
除却に伴う撤去費用等	0百万円																																																														
合計	237百万円																																																														
機械及び装置	0百万円																																																														
車両運搬具	0百万円																																																														
合計	0百万円																																																														
用途	種類	場所																																																													
遊休資産	土地	栃木県佐野市																																																													
売上高	14,180百万円																																																														
受取配当金	906百万円																																																														
機械及び装置	0百万円																																																														
車両運搬具	1百万円																																																														
合計	1百万円																																																														
建物	15百万円																																																														
機械及び装置	28百万円																																																														
車両運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	32百万円																																																														
除却に伴う撤去費用等	1百万円																																																														
合計	79百万円																																																														
車両運搬具	3百万円																																																														
合計	3百万円																																																														
売上高	15,460百万円																																																														
受取配当金	703百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,184	210,428	-	214,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取による増加428株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	214,612	420	-	215,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主として金型治具(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3,590</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1,888</td> <td style="text-align: center;">1,897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,701</td> <td style="text-align: center;">1,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,733百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9	3,590	3,600	減価償却累計額相当額	8	1,888	1,897	期末残高相当額	1	1,701	1,702	1年内	1,283百万円	1年超	449百万円	合計	1,733百万円	支払リース料	2,116百万円	減価償却費相当額	2,046百万円	支払利息相当額	94百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主として金型治具(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,615</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	2,049	減価償却累計額相当額	1,615	期末残高相当額	433	1年内	422百万円	1年超	25百万円	合計	448百万円	支払リース料	1,305百万円	減価償却費相当額	1,252百万円	支払利息相当額	36百万円
	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																														
取得価額相当額	9	3,590	3,600																																														
減価償却累計額相当額	8	1,888	1,897																																														
期末残高相当額	1	1,701	1,702																																														
1年内	1,283百万円																																																
1年超	449百万円																																																
合計	1,733百万円																																																
支払リース料	2,116百万円																																																
減価償却費相当額	2,046百万円																																																
支払利息相当額	94百万円																																																
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																
取得価額相当額	2,049																																																
減価償却累計額相当額	1,615																																																
期末残高相当額	433																																																
1年内	422百万円																																																
1年超	25百万円																																																
合計	448百万円																																																
支払リース料	1,305百万円																																																
減価償却費相当額	1,252百万円																																																
支払利息相当額	36百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 4,724百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 311百万円	未払事業税 136百万円
製品保証引当金 47百万円	賞与引当金 379百万円
退職給付引当金 572百万円	製品保証引当金 62百万円
役員退職慰労引当金 41百万円	退職給付引当金 526百万円
減損損失 361百万円	役員退職慰労引当金 46百万円
その他 408百万円	減損損失 361百万円
繰延税金資産小計 1,742百万円	その他 428百万円
評価性引当額 593百万円	繰延税金資産小計 1,941百万円
繰延税金資産合計 1,148百万円	評価性引当額 629百万円
	繰延税金資産合計 1,312百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 87百万円	固定資産圧縮積立金 87百万円
その他有価証券評価差額金 372百万円	その他有価証券評価差額金 703百万円
その他 42百万円	繰延税金負債合計 791百万円
繰延税金負債合計 501百万円	繰延税金資産の純額 520百万円
繰延税金資産の純額 646百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 1.8%	住民税均等割等 0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%
試験研究費等の税額控除 2.0%	試験研究費等の税額控除 0.5%
外国税額控除 4.0%	外国税額控除 4.5%
その他 2.2%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5%

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,259円64銭	1株当たり純資産額	1,415円93銭
1株当たり当期純利益	44円09銭	1株当たり当期純利益	147円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円60銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,187	25,158
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,187	25,158
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	17,828	17,982
普通株式の自己株式数(千株)	214	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,613	17,767

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	783	2,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	783	2,604
期中平均株式数(千株)	17,771	17,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,894	1,853
(うち新株予約権(千株))	(1,894)	(1,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月1日発行)の転換価額について、平成21年12月14日以降1,957円から1,566円へ修正されておりますが、1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)等に規定されているとおり、当事業年度の期首(平成21年4月1日)においてすべて転換されたと仮定した場合に発行される普通株式数を用いて、普通株式増加数及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業(株)	582,369	1,921
(株)新日本製鐵	580,000	212
(株)タチエス	127,200	129
三菱自動車工業(株)	717,054	91
(株)第三銀行	343,000	90
(株)愛知銀行	11,200	84
井関農機(株)	166,569	46
エスピーケイ(株)	32,000	42
(株)カノークス	200,000	34
いすゞ自動車(株)	123,803	31
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ他26社	676,570	264
計	3,559,766	2,949

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,438	29	251	11,216	6,554	377	4,661
構築物	1,311	-	-	1,311	900	71	410
機械及び装置	19,134	214	382	18,967	14,924	1,336	4,042
車両運搬具	296	11	128	179	161	9	18
工具、器具及び備品	19,172	830	1,225	18,777	16,991	1,063	1,786
土地	3,382	-	-	3,382	-	-	3,382
建設仮勘定	158	317	362	113	-	-	113
有形固定資産計	54,894	1,403	2,350	53,947	39,532	2,858	14,415
無形固定資産							
借地権	-	-	-	129	-	-	129
ソフトウェア	-	-	-	113	32	11	80
その他	-	-	-	16	2	0	14
無形固定資産計	-	-	-	259	35	11	224
長期前払費用	4	-	-	4	2	0	1
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 岐阜工場及び八百津工場 生産設備 96百万円  
 工具、器具及び備品 岐阜工場及び名古屋工場 金型治具 496百万円

2 有形固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場 生産設備 194百万円  
 岐阜工場及び八百津工場 生産設備 52百万円  
 工具、器具及び備品 名古屋工場 金型治具 708百万円  
 岡山工場 金型治具 141百万円  
 春里工場 金型治具 114百万円

3 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記資産の取得及び各勘定への振替に係るものであります。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

内 訳	製造費用 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	計(百万円)
減価償却費	2,827	19	2,846
試験研究費及び研究開発費	22	1	23
計	2,849	21	2,869

## 【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	-	-	-	3
賞与引当金	768	935	768	-	935
製品保証引当金	116	154	116	-	154
役員退職慰労引当金	101	20	8	-	113
投資損失引当金	373	18	-	-	391

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	6,440
普通預金	68
別段預金	2
小 計	6,510
合 計	6,516

## 受取手形

## a 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
難波プレス工業(株)	551
丸菱工業(株)	237
(株)石崎本店	63
(株)井関松山製造所	32
林テレンプ(株)	25
その他	99
合 計	1,010

## b 期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成22年4月期日	251
" 5月 "	260
" 6月 "	213
" 7月 "	179
" 8月 "	105
合 計	1,010

## 売掛金

## a 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
日本発条(株)	3,543
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	2,499
広州今仙電機有限公司	2,199
(株)タチエス	2,164
テイ・エス テック(株)	1,928
三菱自動車工業(株)	935
その他	3,425
合 計	16,697

## b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
10,726	58,031	52,060	16,697	75.7	86.2

(注) 1 記載金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

2 得意先の一部の回収については受取手形によらず、従来の手形期日と同期間の売掛金として保留し、同期日に銀行振込により受け取る方法によっております。

## たな卸資産

## a 製品

品 目		金額(百万円)
機構製品	シートアジャスタ	537
	ウインドレギュレータ	2
	小 計	540
電装製品	ランプ	42
	リレー	26
	ホーン	7
	小 計	76
その他の製品		42
合 計		659

## b 原材料

品 目		金額(百万円)
素材	鋼材	33
	樹脂材	22
	その他	2
	小 計	58
購入部品	シートアジャスタ	93
	ウインドレギュレータ	2
	ランプ	29
	リレー	37
	ホーン	39
	その他	38
	小 計	239
合 計		298

## c 仕掛品

品 目		金額(百万円)
機構製品	シートアジャスタ	387
	ウインドレギュレータ	8
	小 計	396
電装製品	ランプ	89
	リレー	33
	ホーン	4
	小 計	127
その他の製品		71
合 計		595

## d 貯蔵品

品 目		金額(百万円)
金型材料		99
消耗工具器具備品		52
荷造梱包資材		10
その他		49
合 計		211

## 関係会社株式及び関係会社出資金

銘 柄	金額(百万円)
関係会社株式	
今仙電機股?有限公司(注)1	298
東洋航空電子(株)	201
(株)今仙技術研究所	53
名北三菱自動車販売(株)	0
(株)九州イマセン	50
(株)ナイト	30
イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コー ポレーション(注)2	646
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (注)3	1,770
イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カ ンパニー リミテッド(注)4	895
イマセン マニュファクチュアリング インディア プラ イベート リミテッド(注)5	778
小 計	4,724
関係会社出資金	
広州今仙電機有限公司(注)6	1,148
合 計	5,873

(注) 1 59,383千新台幣ドル

2 146,250千フィリピンペソ

3 14,000千米国ドル

4 322,400千タイバーツ

5 316,997千ルピー

6 74,580千人民元



## 支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)水野精機	193
(株)九州イマセン	104
ミスズ化成(株)	84
NTN(株)	64
エフシーテック(株)	60
その他	643
合計	1,150

## b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	366
" 5月 "	394
" 6月 "	387
合計	1,150

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	5,744
(株)ミツバ	427
岐阜五十鈴(株)	357
(株)九州イマセン	253
ファインツール・ジャパン(株)	221
その他	2,550
合計	9,555

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

## 設備関係支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナチサーモテック	18
協和工業(株)	12
佐鳥電機(株)	12
(株)オオヤブ	8
(株)加藤製作所	6
その他	16
合計	74

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	7
"  5月  "	6
"  6月  "	42
"  7月  "	18
合計	74

## 社債

銘柄	金額(百万円)	発行年月日	償還期限
第8回無担保社債	500	平成19年3月19日	平成24年3月19日
第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	3,000	平成19年11月1日	平成24年11月1日
合計	3,500	-	-

## (3)【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 剰余金の配当の基準日について、上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に規定しております。
- 3 公告掲載方法について、電子公告を行うホームページのURLは次のとおりであります。

<http://www.imasen.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月18日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月18日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第73期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 東海財務局長に提出
		(第73期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 東海財務局長に提出
		(第73期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 稲越 千束  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 金丸  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び会社の国内連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 浩幸  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲越 千束

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。